



2020年3月19日

各 位

会社名 株式会社関通
 代表者名 代表取締役社長 達城 久裕
 (コード番号 : 9326 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役管理本部長 片山 忠司
 電話番号 06-4308-8901

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年3月19日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、当社の2020年2月期(2019年3月1日~2020年2月29日)における業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

記

【個別】

(単位：百万円，%)

	2020年2月期 (予想)			2020年2月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年2月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前年 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	7,391	100.0	14.3	5,319	100.0	6,468	100.0
営業利益	252	3.4	99.0	176	3.3	126	2.0
経常利益	210	2.8	102.2	154	2.9	103	1.6
当期(四半期)純利益	134	1.8	70.8	104	2.0	78	1.2
1株当たり当期 (四半期)純利益	58円99銭			45円88銭		38円88銭	
1株当たり配当金	0円00銭			-		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 2019年10月30日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で株式分割を行っており、2019年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。
 3. 2019年2月期(実績)及び2020年2月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
 4. 2020年2月期(予想)の1株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は基準日(2020年2月29日)を超えての新株式発行となることから、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

【2020年2月期業績予想（個別）の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

経済産業省がまとめた「我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」によりますと、当社の主たるサービスにかかわりの深いEC市場について、2018年のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は18.0兆円（前年16.5兆円、前年比8.96%増）、EC化率はBtoC-ECで6.22%（前年比0.43ポイント増）となり、物販系分野におけるBtoCのEC市場規模は2017年の8.6兆円から2018年には9.2兆円（伸び率8.12%）に増加しており、引続きBtoC-EC市場の規模が拡大傾向となっております。また、当社事業とかかわりの深い物流業界におきましては、宅配業界を中心とした働き方改革の動きは活発なもの、運賃の値上げや総量規制等には一部緩和の動きがみられ、また新規の物流センターのテナント物件に対する需要は高く、賃料相場は引続き上昇基調となりました。

こうした外部環境のもと、当社におきましては、引続き既存のお客様に対する物流サービスの生産性向上への取組み等の効率化を推進し、新規のお客様獲得にあたっては、毎月開催する学べる倉庫見学会等への参加者増加のための誘導強化等、インターネットを通じたお客様の獲得に取組む等により、売上高は前期比14.3%増の7,391百万円、営業利益は前期比99.0%増の252百万円、経常利益は前期比102.2%増の210百万円、当期純利益は前期比70.8%増の134百万円を計画しております。

(2) 個別の前提条件

当社は、2019年11月15日開催の取締役会において、2020年2月期年度予算の修正を決議しており、本資料における2020年2月期の業績予想（個別）は、2019年3月から2019年9月までの実績値に、2019年10月から2020年2月までの予想値を勘案して算出しております。

[売上高]

売上高は、前期比14.3%増の7,391百万円を見込んでおります。

当社は、既存のお客様に対し物流に関する生産性向上のための施策を提案し、継続取引先の維持に取組み、新規のお客様獲得に向けては、毎月、学べる倉庫見学会等を開催し、またインターネットを通じたお客様の獲得に取組んでおります。

売上高予算は、2019年3月から9月までの実績値に、2019年10月以降における既存のお客様別の出荷見込み数量等の情報を可能な範囲で収集し、過年度実績に基づく出荷数量予測を立て、お客様別の概算想定単価を乗じる等して、お客様別の売上高見込額をそれぞれ積上げて策定しております。

また、新規顧客獲得見込みについては、主に物流サービス事業において、新規の当社サービスの導入をご検討中のお客様を個別に検討し、当社サービスの採用が相当程度見込まれると判断できるお客様に対する売上高について、予算に計上しております。

セグメント別業績予想は次のとおりです。

[物流サービス事業]

物流サービス事業は、当社の2020年2月期の年度予算において、売上高で98.9%を占める主たる事業であります。同事業は、EC・通販物流支援サービス、受注管理業務代行サービス、ソフトウェア販売・利用サービス、楽天スーパーロジスティクスサービス及び物流コンサルティングサービスから構成され、物流コンサルティングサービスを除く各種サービスは、原則としてお客様と継続的な取引を前提としたサービス提供を行っております。したがって、既存のお客様については、主にお客様の出荷数量等の増減に影響を受けます。

2020年2月期における当事業の売上高予算は、2019年9月までを実績値とし、2019年10月以降の売上高予算において、既存のお客様については、当社サービスに関連する出荷見込み数量

等の情報を収集し、過年度実績に基づく出荷数量等の予測を立て、お客様別の概算想定単価を乗じる等して、お客様別の売上高見込額を積み上げて策定しております。また、新規顧客獲得見込みについては、新規顧客の検討状況を個別に勘案し、予算に計上しております。

これらの結果、物流サービス事業に係る売上高は、既存のお客様別の売上高見込額に加え、新規のお客様に対する売上高見込額として 941 百万円を計上し、通期では前期比 14.1%増の 7,310 百万円を見込んでおります。

2020 年 2 月期第 3 四半期までの累計実績の進捗状況は、後記〔当第 3 四半期累計期間 セグメント別の年度売上高予算に対する進捗状況〕のとおりです。

〔その他の事業〕

その他の事業は、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービスにより構成されています。外国人技能実習生教育サービスは、毎年外国人技能実習生を採用されるお客様のリピート利用等の情報を収集し既存のお客様に対する売上高見込額を予算計上しております。また、新規に当社サービスの導入をご検討中のお客様については、採用が相当程度見込まれると判断できるお客様に対する売上高を予算に計上しております。その他教育サービスについては、教室の稼働率について過年度実績等を参照して合理的な範囲で見積り、予算に計上しております。これらの結果、その他の事業に係る売上高は、前期比 28.8%増の 81 百万円を見込んでおります。

2020 年 2 月期第 3 四半期までの累計実績の進捗状況は、後記〔当第 3 四半期累計期間 セグメント別の年度売上高予算に対する進捗状況〕のとおりであります。

〔当第 3 四半期累計期間 セグメント別の年度売上高予算に対する進捗状況〕 (単位:百万円)

	2020 年 2 月期 第 3 四半期累計期間		
	年度売上高予算	第 3 四半期売上高実績	進捗率
物流サービス事業	7,310	5,277	72.2%
その他の事業	81	42	51.9%
合計	7,391	5,319	72.0%

〔売上原価〕

売上原価予算は、物流サービス事業において、物流サービス拠点別に予算設定時の要員を基準として繁閑を勘案して要員計画を設定し、これに基づく人件費見込額を労務費予算としております。また、物流サービス拠点の新設及び増床等を勘案して賃借料見込額を、外部委託への委託業務の増減等を勘案して委託費見込額を、新規設備投資によって取得が見込まれる償却資産を勘案した減価償却費見込額を、売上高予算策定に当たって検討した出荷数量予測に応じた発送運賃見込額を、それぞれ予算計上し、その他の売上原価は物流サービス拠点別に過年度実績を基礎に売上高の増減を勘案し、その見込額を予算として計上しております。

これらの結果、売上原価は前期比 13.2%増の 6,448 百万円、売上高に占める割合は、労務費、発送運賃及び賃借料については前期に比べて増加を見込む一方で、RPA（ロボティックプロセスオートメーション）の活用、ゲート式仕分けシステム等の物流設備の導入、ABC 分析によるロケーション見直し等による業務の効率化により、前期比 0.9 ポイント良化の 87.2%となることを見込んでおります。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費予算につきましては、前期実績をベースとして、人件費、ソフトウェアに係る保守料及び IT システム関連費用、並びに外形標準課税の増加等による租税公課の増加を見込むほか、人員増加や事務所の新設等による経費の増加を見込み、それぞれ予算計上しております。

これらの結果、販売費および一般管理費は前期比 7.3%増の 690 百万円と、増加率は 2019 年

2月期実績における前期比 25.4%増から減少し、売上高に占める割合は、前期比 0.7 ポイント良化の 9.3%となることを見込んでおります。

〔営業利益〕

営業利益は、前期比 99.0%増の 252 百万円を見込んでおります。

〔経常利益〕

経常利益は前期比 102.2%増の 210 百万円を見込んでおります。

営業外損益予算については、前期実績をベースに当該年度においても計上が合理的に見込まれる科目について見込計上し、また営業外費用として銀行借入に対する支払利息を前期比 14.6%増の 36 百万円、株式上場関連費用を 10 百万円見込んでいることによるものです。

〔当期純利益〕

当期純利益は前期比 70.8%増の 134 百万円を見込んでおります。

特別利益としてその他の事業における企業主導型保育事業の施設設置に伴う補助金収入 12 百万円、特別損失として主にその他の事業における企業主導型保育事業の施設設置に伴う補助金による固定資産圧縮損等計 13 百万円の計上を見込んでおり、また法人税等合計額の増加額 17 百万円を見込んでいることによるものです。

(3) 当第 3 四半期累計期間までの進捗状況

2020 年 2 月期第 3 四半期までの累計実績の年度予算に対する進捗率は下表のとおりであり、売上高は進捗率 72.0%、営業利益は進捗率 70.0%、経常利益は進捗率 73.3%、当期純利益は進捗率 77.8%となっております。

〔当第 3 四半期累計期間 年度予算に対する進捗状況〕

(単位:百万円)

	2020 年 2 月期 第 3 四半期累計期間		
	年度売上高予算	第 3 四半期売上高実績	進捗率
売上高	7,391	5,319	72.0%
営業利益	252	176	70.0%
経常利益	210	154	73.3%
当期純利益	134	104	77.8%

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年3月19日

上場会社名 株式会社関通 上場取引所 東
 コード番号 9326 URL <https://www.kantsu.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 達城 久裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 片山 忠司 TEL 06 (4308) 8901
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の業績 (2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	5,319	—	176	—	154	—	104	—
2019年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	45.88	—
2019年2月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2019年2月期においては四半期財務諸表を作成していないため、2019年2月期第3四半期の数値及び2020年2月期第3四半期の対前年同四半期比増減率を記載しておりません。

2. 当社は、2019年10月30日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益の算定につきましては、2019年2月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	6,173	563	9.1
2019年2月期	5,310	466	8.8

(参考) 自己資本 2019年2月期第3四半期 564百万円 2019年2月期 460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,391	14.3	252	99.0	210	102.2	134	70.8	58.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2019年10月30日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益の算定につきましては、2020年2月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年2月期3Q	2,275,000株	2019年2月期	2,275,000株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	－株	2019年2月期	－株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年2月期3Q	2,275,000株	2019年2月期3Q	－株

※ 1. 当社は、2019年2月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 2. 当社は、2019年10月30日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、2019年2月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については当該会計基準等を遡って適用した後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

また、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費が持ち直しの傾向を維持した一方で、企業収益は高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでおり、通商問題をめぐる緊張、中国経済の先行き及び消費税率引上げ後の消費者マインドの動向が懸念される等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社事業とかかわりの深い物流業界におきましては、宅配業界を中心とした働き方改革の動きは活発なものの、運賃の値上げや総量規制等には一部緩和の動きがみられ、また新規の物流センターのテナント物件に対する需要は高く、賃料相場は引続き上昇基調となりました。

当社におきましては、引続き既存のお客様に対する物流サービスの生産性向上への取組み等の効率化を推進し、新規のお客様獲得にあたっては、毎月開催する学べる倉庫見学会等への参加者増加のための誘導強化等、インターネットを通じた効果的なお客様の獲得に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高5,319,951千円、営業利益176,630千円、経常利益154,180千円、四半期純利益は104,371千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。

（物流サービス事業）

物流サービス事業におきましては、環境整備活動及びABC分析による改善、並びにRPA（ロボティックプロセスオートメーション）の活用等を通じて、EC・通販物流支援サービス及び受注管理業務代行サービスの業務を中心に、継続した生産性の向上のための改善活動を推進し、また既存のお客様との接点強化によるお客様満足度の向上を図る一方で、増床した物流センターにおけるお客様の新規導入に取り組みました。

この結果、物流サービス事業に係る当第3四半期累計期間の売上高は5,277,727千円、セグメント利益は219,637千円となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、外国人技能実習生教育サービスでは主に関連セミナーの内容充実による新規のお客様の獲得を強化し、その他教育サービスにおいては、幼児教育教室を閉鎖した一方で、企業主導型保育園を開設しました。

この結果、その他の事業に係る当第3四半期累計期間の売上高は42,224千円、セグメント損失は43,007千円となりました。

[2020年2月期第3四半期 セグメント別業績]

(単位：千円，%)

セグメント区分	売上高			セグメント損益（営業損益）		
	実績	百分比	前年同期増減率	実績	売上高営業利益率	前年同期増減率
サービス区分						
EC・通販物流支援サービス	4,840,348	91.0	—	—		
受注管理業務代行サービス	77,893	1.5	—	—		
ソフトウェア販売・利用サービス	153,435	2.9	—	—		
その他	206,050	3.9	—	—		
物流サービス事業	5,277,727	99.2	—	219,637	4.2	—
その他の事業	42,224	0.8	—	△43,007	—	—
セグメント合計	5,319,951	100.0	—	176,630	3.3	—

(注) 当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は6,173,764千円（前事業年度末比863,392千円増加）、負債は5,610,089千円（前事業年度末比766,504千円増加）、純資産は563,675千円（前事業年度末比96,887千円増加）となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は3,446,378千円（前事業年度末比631,172千円増加）となりました。

主な要因は、長期借入金の増加等により現金及び預金が541,823千円、売上高の増加により売掛金が145,881千円、それぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は2,727,386千円（前事業年度末比232,219千円増加）となりました。

主な要因は、物流センターの空調設備工事等により建物が47,078千円、倉庫管理システムの開発により無形固定資産が43,206千円、物流センターの増床等により敷金及び保証金が33,316千円、物流ロジック協同組合への長期貸付金50,000千円の計上等により投資その他の資産のその他が61,733千円、それぞれ増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は1,539,937千円（前事業年度末比203,505千円増加）となりました。

主な要因は、売上原価の増加により買掛金が73,306千円、長期借入金からの振替えにより1年内返済予定長期借入金が104,441千円、それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は4,070,151千円（前事業年度末比562,999千円増加）となりました。

主な要因は、長期借入金による調達資金の増加により長期借入金が504,826千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の部の残高は563,675千円（前事業年度末比96,887千円増加）となりました。

主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が104,371千円増加したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日付で開示しました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,038	2,448,862
電子記録債権	72,760	—
売掛金	621,286	767,167
商品	21,737	3,633
貯蔵品	2	3
その他	196,723	233,531
貸倒引当金	△4,340	△6,819
流動資産合計	2,815,205	3,446,378
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	562,548	609,627
機械及び装置（純額）	88,824	101,869
土地	1,119,957	1,125,087
その他（純額）	59,058	98,766
有形固定資産合計	1,830,388	1,935,350
無形固定資産	132,757	175,963
投資その他の資産		
投資有価証券	37,498	26,608
敷金及び保証金	338,967	372,283
その他	157,028	218,761
貸倒引当金	△1,473	△1,582
投資その他の資産合計	532,021	616,071
固定資産合計	2,495,167	2,727,386
資産合計	5,310,372	6,173,764
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,211	330,517
1年内返済予定の長期借入金	667,598	772,039
未払法人税等	67,747	38,157
賞与引当金	27,477	35,665
その他	316,398	363,558
流動負債合計	1,336,432	1,539,937
固定負債		
長期借入金	3,350,005	3,854,831
資産除去債務	68,402	72,520
その他	88,744	142,799
固定負債合計	3,507,152	4,070,151
負債合計	4,843,584	5,610,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,750	110,750
資本剰余金	96,750	96,750
利益剰余金	252,764	357,135
株主資本合計	460,264	564,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,524	△959
評価・換算差額等合計	6,524	△959
純資産合計	466,788	563,675
負債純資産合計	5,310,372	6,173,764

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	5,319,951
売上原価	4,626,150
売上総利益	693,801
販売費及び一般管理費	517,170
営業利益	176,630
営業外収益	
受取利息	190
受取配当金	333
助成金収入	2,221
受取地代家賃	2,066
その他	5,437
営業外収益合計	10,249
営業外費用	
支払利息	32,699
その他	0
営業外費用合計	32,699
経常利益	154,180
特別利益	
補助金収入	12,633
特別利益合計	12,633
特別損失	
固定資産除却損	691
固定資産圧縮損	12,633
投資有価証券売却損	11
投資有価証券評価損	233
特別損失合計	13,569
税引前四半期純利益	153,243
法人税等	48,872
四半期純利益	104,371

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

四半期純利益の計上により、当第3四半期会計期間末の株主資本は前事業年度末に比べ22.7%、金額にして104,371千円増加し、564,635千円となりました。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	四半期損益計算書 計上額
	物流サービス事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,277,727	42,224	5,319,951	—	5,319,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,277,727	42,224	5,319,951	—	5,319,951
セグメント利益又は損失(△)	219,637	△43,007	176,630	—	176,630

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービスにかかる事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。